

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	366,982	流 動 負 債	122,852
現金及び預金	298,606	買掛金	23,499
売掛金	61,265	前受金	16,115
前渡金	1,529	未払金	15,387
前払費用	2,928	未払費用	21,203
その他	3,020	未払法人税等	2,859
貸倒引当金	△367	賞与引当金	30,220
固 定 資 産	29,346	その他	13,566
有形固定資産	3,853	負 債 合 計	122,852
建物附属設備	8,386	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	1,695	株 主 資 本	273,475
減価償却累計額	△6,228	資本金	16,000
無形固定資産	92	利益剰余金	263,975
ソフトウェア	92	利益準備金	100
投資その他の資産	25,401	その他利益剰余金	263,875
長期前払費用	3	繰越利益剰余金	263,875
保証金	12,417	自己株式	△6,500
繰延税金資産	12,980	純 資 産 合 計	273,475
資 産 合 計	396,328	負 債 ・ 純 資 産 合 計	396,328

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産
商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入率によるほか、個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純利益

55,905千円